

(全体の傾向等)

- 外務大臣に対する援助申請の件数については、返還援助申請総数、面会交流援助申請総数ともに特段大きな変化はない。申請に係る子の常居所地国は広範にわたるが、米国関係の事案が最も多く全体の約3割を占める。(図1～6関係)
- 我が国の裁判所に対する申立てに関しては、以下のような状況にある。(図7-1～4関係)
 - ・ 子の返還申立事件については、その件数に特段大きな変化はないが、平均審理期間が若干長くなっている。家庭裁判所における子の返還申立事件の終局事由としては、認容決定と調停成立が同数で最も多くなっている。面会交流申立事件は減少傾向にある。
 - ・ 子の返還の申立てに係る子の常居所地国については、オーストラリアと米国が過去の各年度と同様に多いほか、フランスもこれに並んでいる。
- 外国への返還及び日本国への返還が実現した件数については、過去の各年度と同様に、ほぼ同数の状態が続いている。また、これらの返還が実現しなかった件数についても、過去の各年度と比べて、特段大きな変化はない。(図8-1～11-2関係)

図1 外務大臣に対する援助申請(1外務大臣に対する援助申請[2～4ページ])

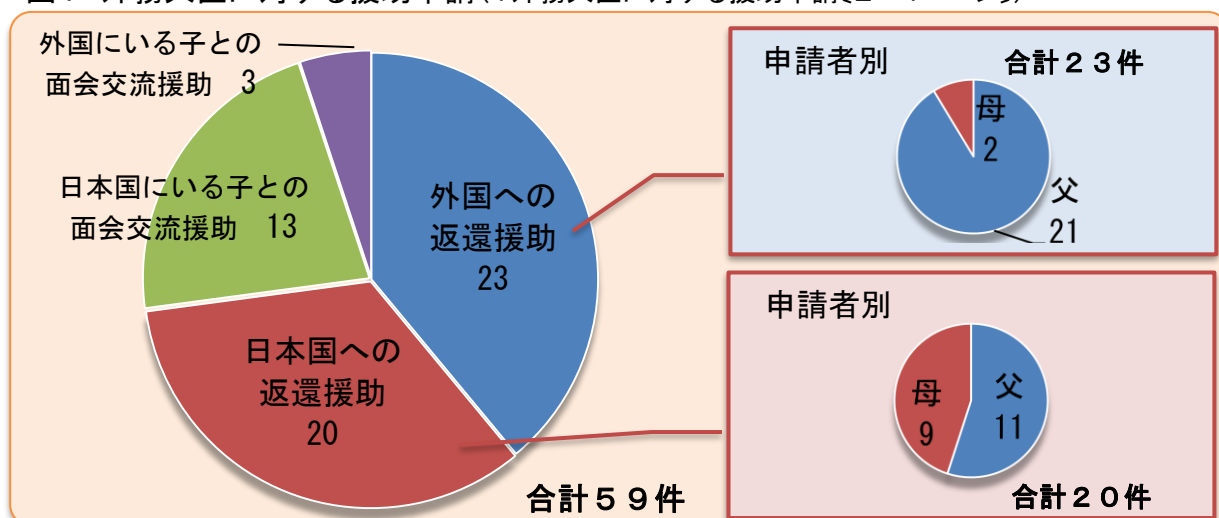
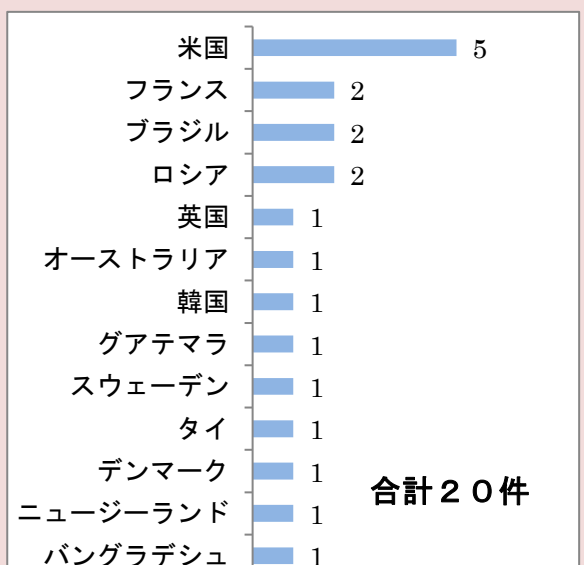


図2 外国への返還援助:子の常居所地国別
(1(1)外国返還援助[2ページ])



図3 日本国への返還援助:子の所在地国別
(1(2)日本国返還援助[2～3ページ])



日本国にいる子との面会交流援助

図4-1 申請者の住居所地国別

(1(3)日本国面会交流援助[3ページ])

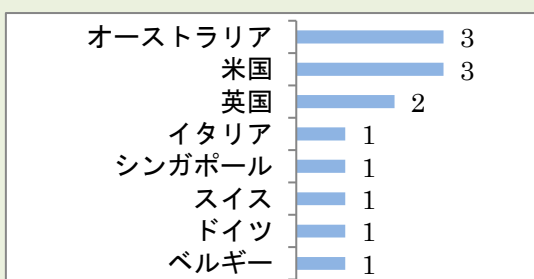
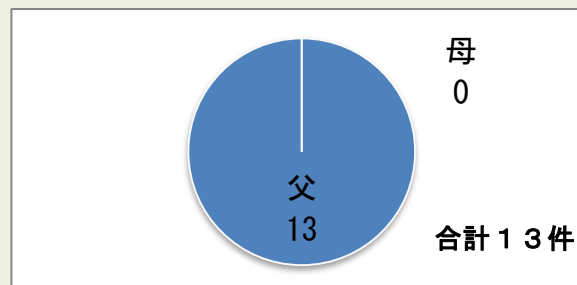


図4-2 申請者別

(1(3)日本国面会交流援助[3ページ])



外国にいる子との面会交流援助

図5-1 子の所在地国別

(1(4)外国面会交流援助[3ページ])

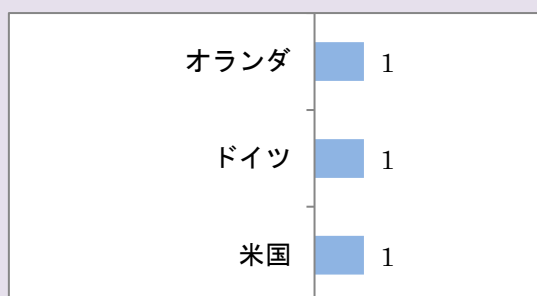


図5-2 申請者別

(1(4)外国面会交流援助[3ページ])

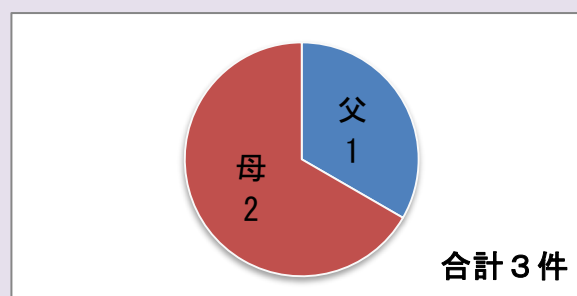
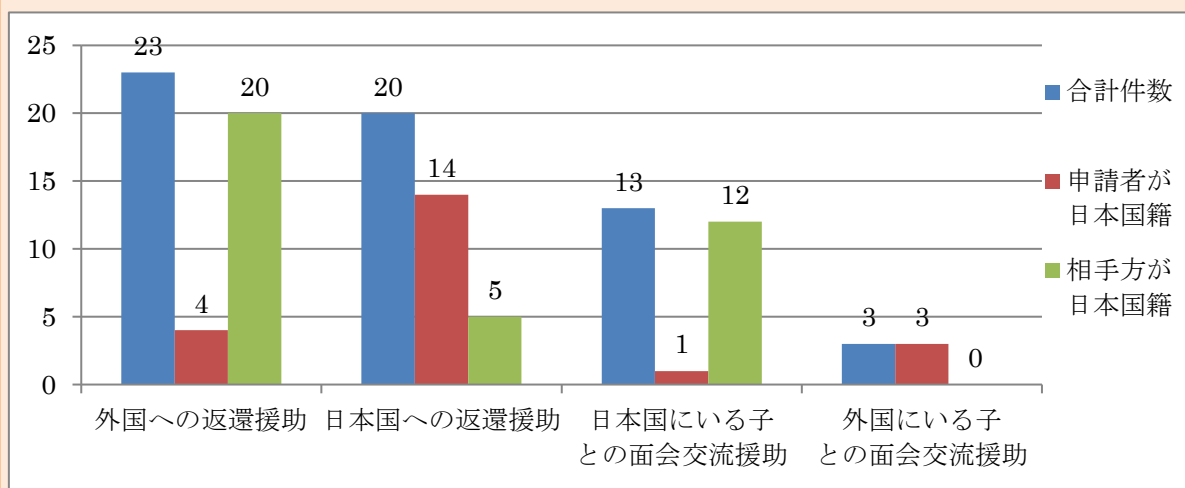


図6 日本国籍を有する者(※)が申請者又は相手方となっている援助申請事件の数

(1外務大臣に対する援助申請[2～4ページ])



(※) 外国返還への援助については、日本国籍を含む複数の国籍を有する者も含まれている。

子の返還申立事件

図7-1 裁判所別

(2(1)子の返還申立事件[4ページ])

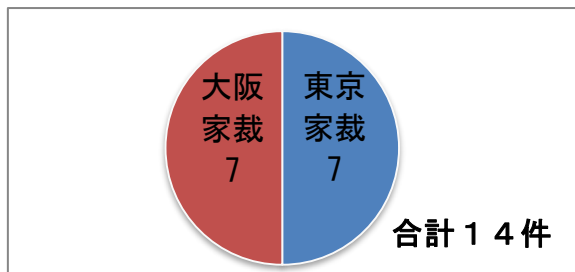


図7-2 申立人別

(2(1)子の返還申立事件[4ページ])

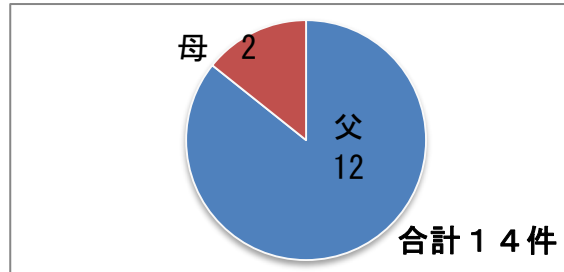


図7-3 子の常居所地国として主張された国別(2(1)子の返還申立事件[4ページ])

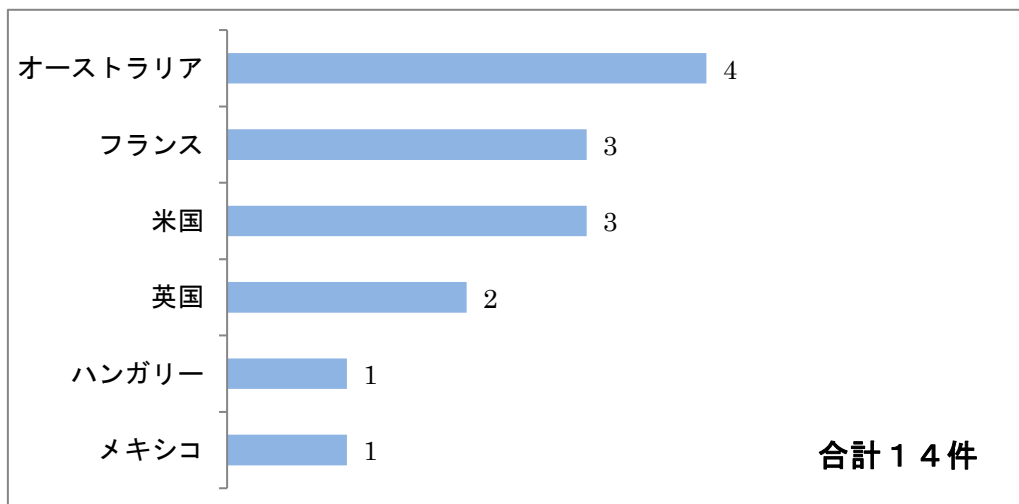
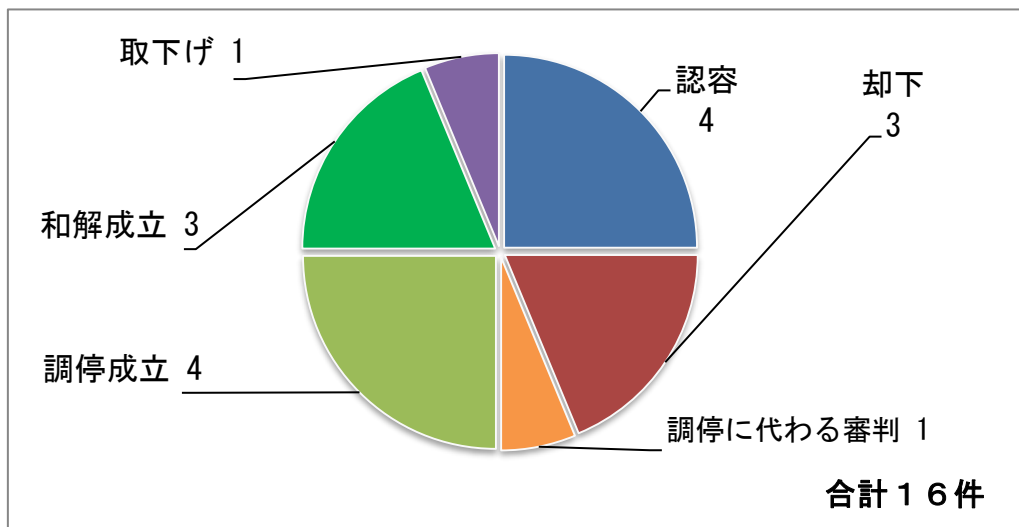


図7-4 子の返還申立事件(終了)ー結果別(2(1)子の返還申立事件[4ページ])



外国への返還援助の結果一子の返還が実現

図8-1 国別(3(1)[6~7ページ])

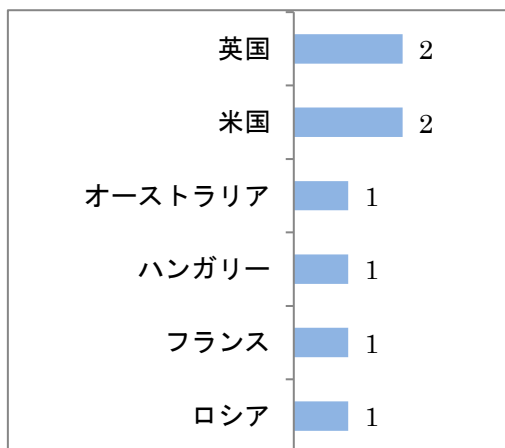
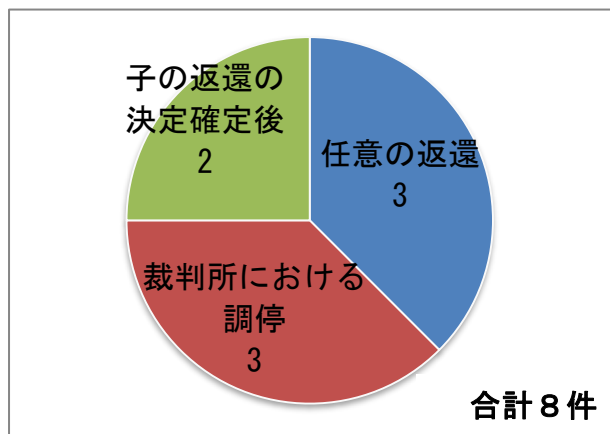


図8-2 経緯別(3(1)[6~7ページ])



外国への返還援助の結果一子を返還しない

図9-1 国別(3(2)[7ページ])

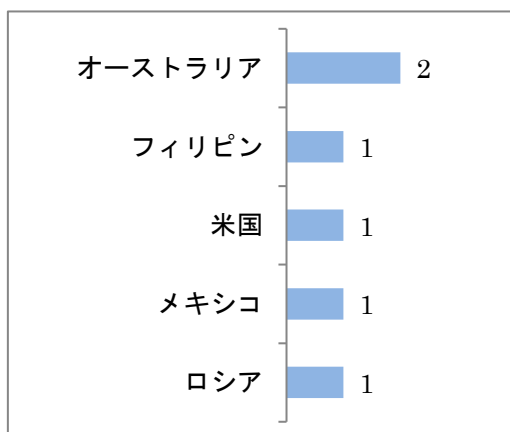
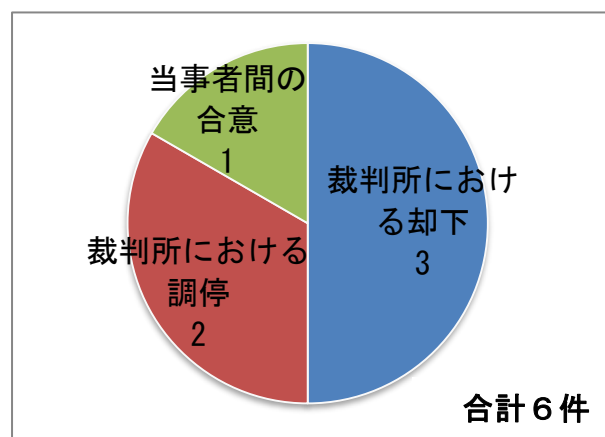


図9-2 経緯別(3(2)[7ページ])



日本国への返還援助の結果一子の返還が実現

図10-1 国別(3(3)[7ページ])

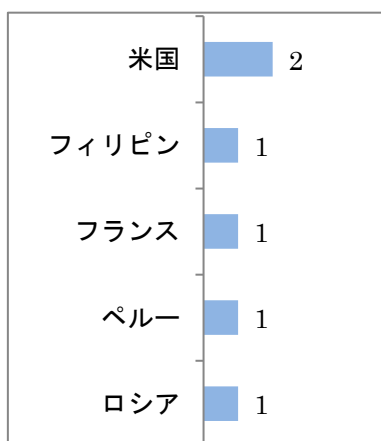
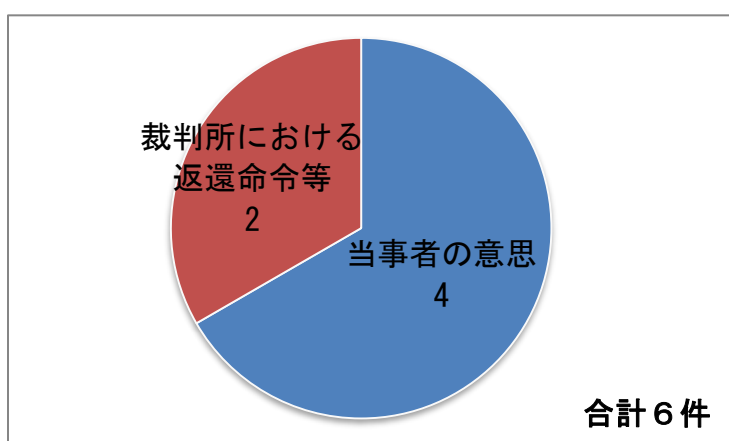


図10-2 経緯別(3(3)[7ページ])



日本国への返還援助の結果一子を返還しない

図11-1 国別(3(4)[7ページ])

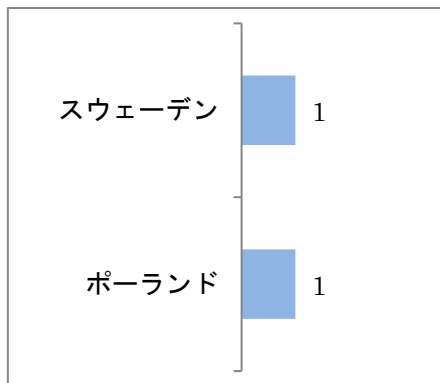
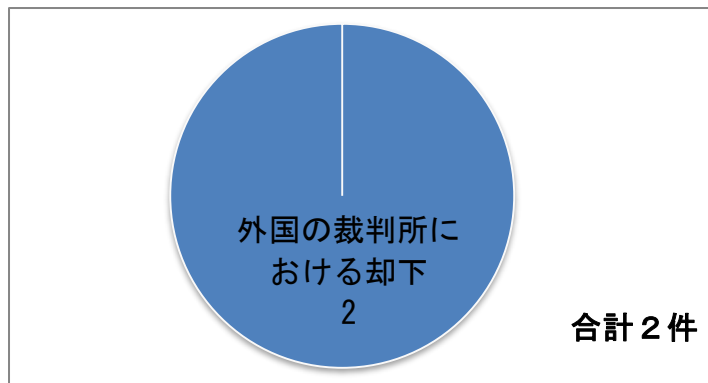


図11-2 経緯別(3(4)[7ページ])



(参考) 過去7年間の援助申請件数の推移

